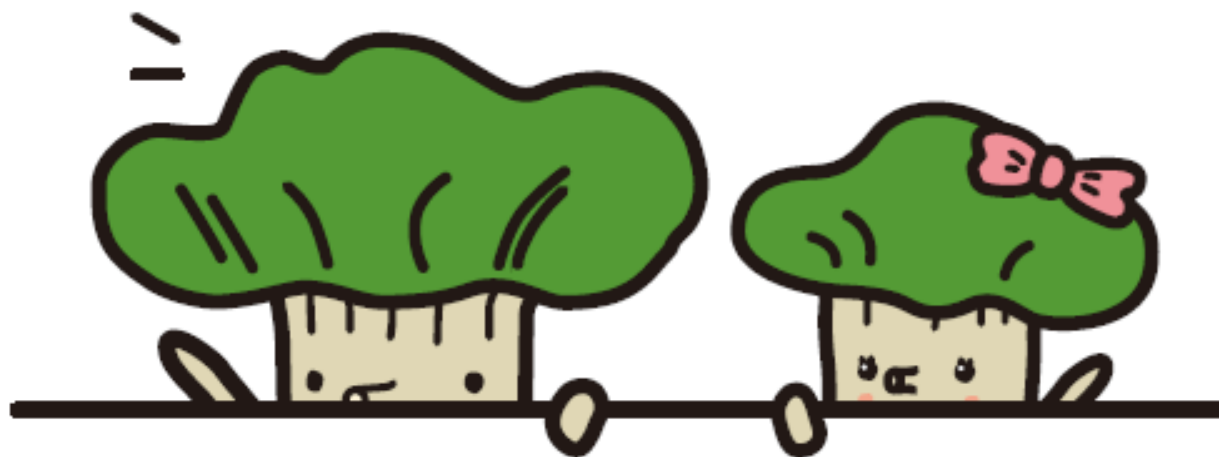


2019年度 第2四半期決算

決算概況と今後の事業展開について



つなぐを化学する
荒川化学工業株式会社

本日の内容

1 第4次中期5カ年経営計画の進捗状況

2 決算概況と今期予想

3 セグメント別情報

4 事業と製品

5 持続可能な成長を目指して

参考資料

1

第4次5カ年中期経営計画の進捗状況

第4次中期5カ年経営計画の概要

Dramatic **SHIFT 1**

永続的な成長のため、劇的な経営資源の再配置や最適化により、
事業の変革を実現し、全社“**1**”丸となって真のグローバル化を目指す
(2016年度～2020年度)

外部環境

不安定で変化が激しく、先が見通せない

- 国内市場の縮小
- 原材料価格の変動
- 急激な為替変動
- 米中貿易摩擦の激化 など

重点施策と経営目標

- ① **SHIFT** 実現体制の構築
- ② 事業の新陳代謝の実践
- ③ 真のグローバル化とガバナンス体制強化

(百万円)

	2015年度 前中計終了時	2018年度	2018年度 中間目標	2020年度 最終目標	5カ年 伸率 (%)
売上高	79,119	79,501	88,000	100,000	+ 26.4
営業利益	3,639	3,564	4,600	5,800	+ 59.4
経常利益	3,851	3,950	4,800	6,000	+ 55.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,311	3,890	2,900	3,700	+ 60.1
ROE	5.0%	7.1%	—	≥6.5%	

経営目標（セグメント別）

（百万円）

セグメント		2015年度 前中計終了時 (※1)	2018年度	2018年度 中間目標	2020年度 最終目標	5カ年 伸率（%）
製紙薬品	売上高	19,841	21,295	23,000	25,000	+26.0
	セグメント利益	1,305	366	1,550	1,700	+30.3
コーティング	売上高	20,502	18,049	21,500	23,000	+12.2
	セグメント利益	866	1,051	1,000	1,300	+50.1
粘接着	売上高	27,397	27,698	30,000	36,000	+34.1
	セグメント利益	1,859	1,751	2,150	2,700	+45.2
機能性材料	売上高	11,086	12,192	13,500	16,000	+44.3
	セグメント利益	△155	632	600	1,100	—
合計	売上高	79,119	79,501	88,000	100,000	+26.4
	セグメント利益	3,889	3,828	5,300	6,800	+74.9
	新規開発投資(※2)	△302	△352	△700	△1,000	—
	新規開発投資 差引後利益	3,586	3,476	4,600	5,800	+62.2

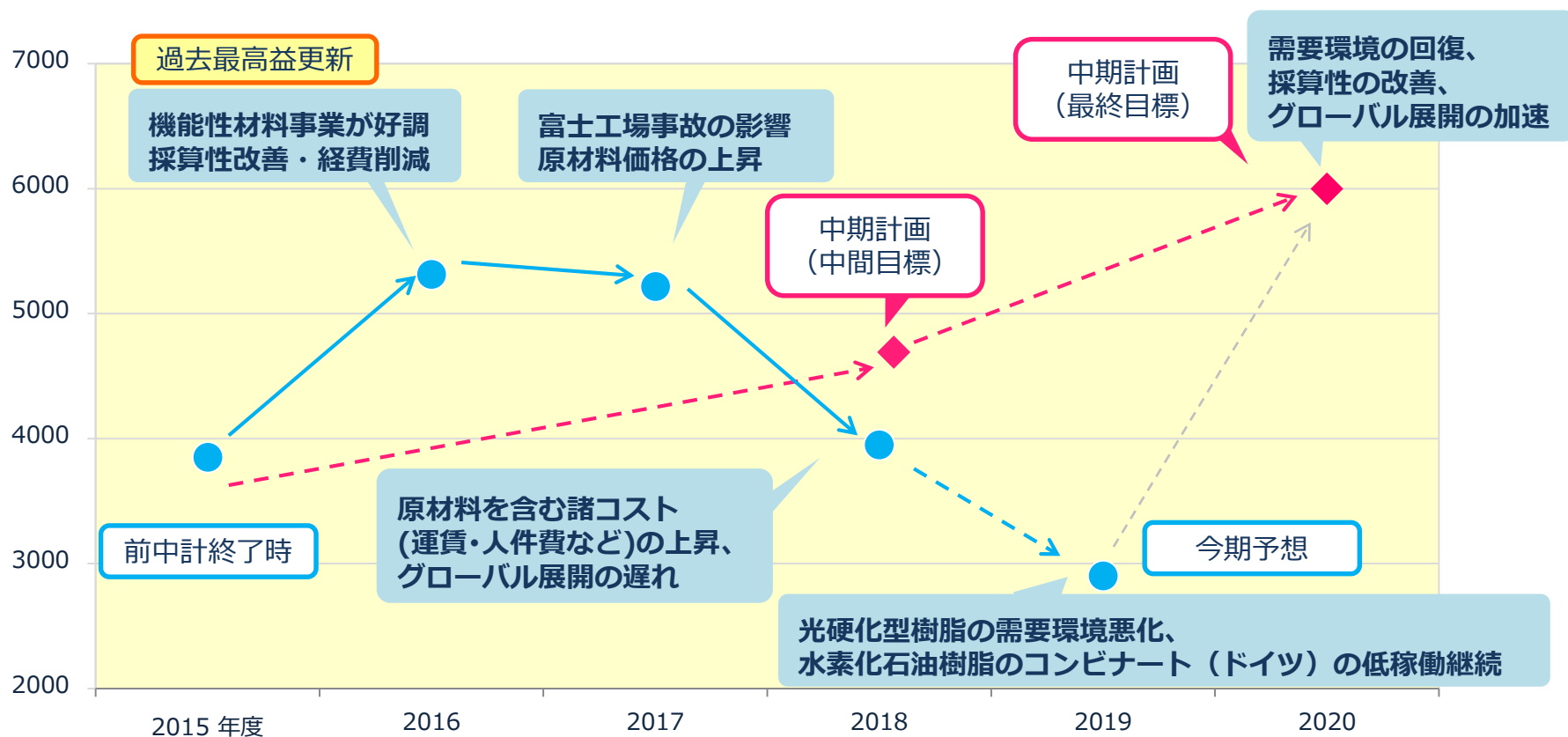
（※1）新セグメントへの組み替え及び新規開発投資を考慮した新しい算定方法による実績値であります。

（※2）中長期での成長の源泉となるコーポレート研究開発費用であります。

進捗状況（経常利益）

足元では米中貿易摩擦による需要環境の悪化などもあるが、
中計の**基本方針は変更せず、事業の新陳代謝を加速**していく

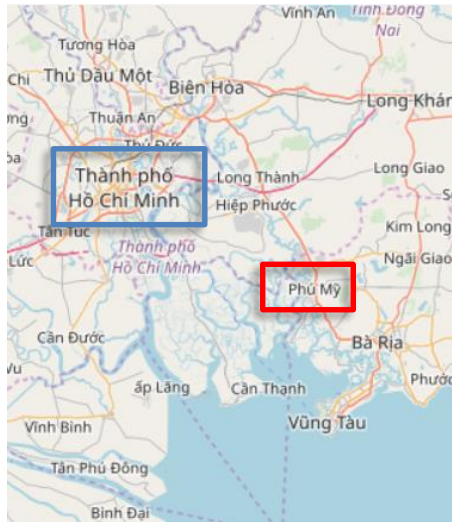
（百万円）



重点施策・真のグローバル化

市場・戦略	国	製品	施策状況
A S E A Nでの 板紙需要の拡大に対応	ベトナム	紙力増強剤	生産拠点設立準備
中国での顧客ニーズに スピーディーに対応	中国	精密部品洗浄剤	洗浄実験室を有する東莞分公司を開設
グローバル需要への対応 原料からの一貫生産体制	日本	水素化石油樹脂	新プラントの起工式実施

Phu My 3（ベトナム）



東莞分公司開設（中国）



水素化石油樹脂
プラント起工式（千葉）



2

決算概況と今期予想

2019年度上期の実績

(百万円)

	2018年度 上期	2019年度 上期	上段：増減額 下段：増減率
売上高	39,501	36,558	△2,943 △7.5%
営業利益	1,896	920	△975 △51.4%
経常利益	2,216	1,142	△1,074 △48.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,425	454	△970 △68.1%
EBITDA	3,215	2,244	△971 △30.2%

■ 2019年度上期：2019年4月～2019年9月の累計

■ EBITDA：償却前営業利益＝営業利益＋減価償却費

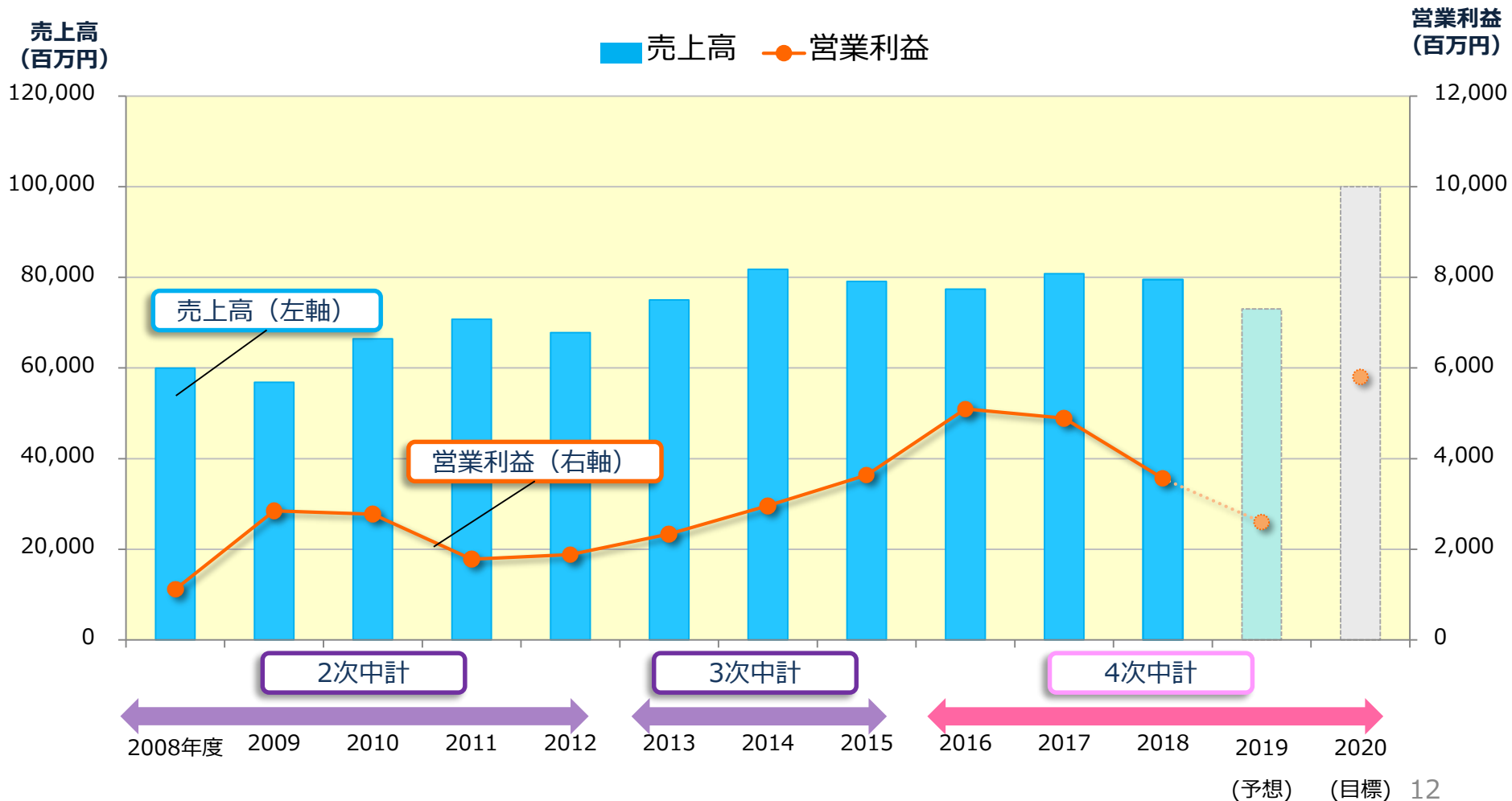
今期予想

上段：百万円 下段：増減率	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 上期	2019年度 (予想)
売上高	79,119	77,380	80,782	79,501	36,558	73,000
	△3.2 %	△2.2 %	4.4 %	△1.6%	△7.5%	△8.2%
営業利益	3,639	5,095	4,892	3,564	920	2,600
	22.9 %	40.0 %	△4.0 %	△27.1%	△51.4%	△27.1%
経常利益	3,851	5,314	5,218	3,950	1,142	2,900
	12.2 %	38.0 %	△1.8 %	△24.3%	△48.5%	△26.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,311	3,416	3,111	3,890	454	1,750
	3.9 %	47.8 %	△8.9 %	25.0%	△68.1%	△55.0%
EBITDA	6,357	7,757	7,506	6,435	2,244	5,540
	12.3 %	22.0 %	△3.2 %	△14.3%	—	△13.9%
ROE	5.0 %	7.1 %	6.0 %	7.1%	—	3.2%

【2019年度】為替レート的前提条件 ① 1 USD = 110円 ② 1 EUR = 125円

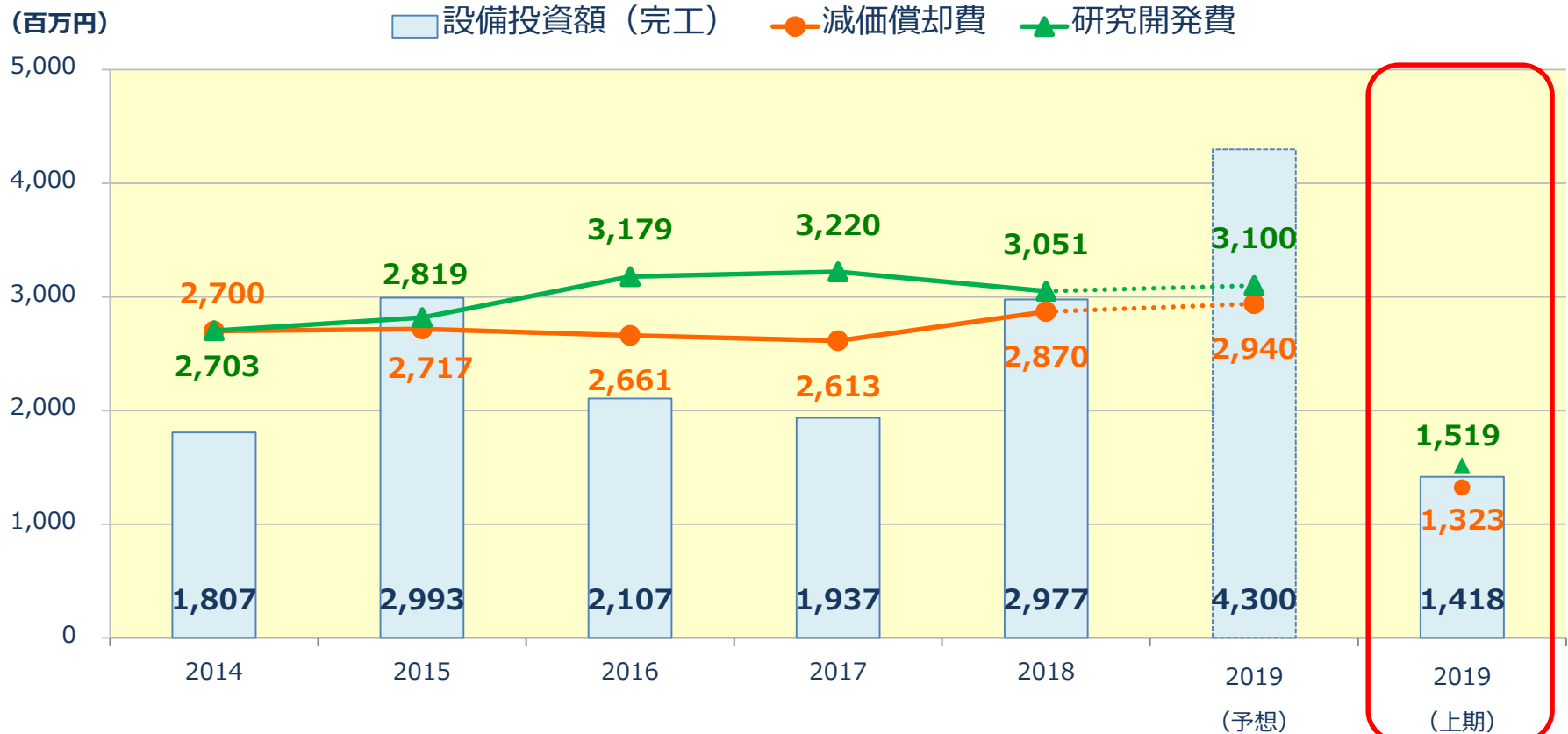
連結業績推移

- 米中貿易摩擦の影響などで光硬化型樹脂をはじめとする主力製品の需要環境が悪化
- ドイツのコンビナートが再度停止したことに加え、定期修理もあり、水素化石油樹脂の採算性が低下



設備投資および研究開発費

- 設備投資は、工場の安全対策強化や環境規制対応を推進しており、通期では43億円となる見込み
- キャッシュベースでは別途、千葉アルコン製造プラント建設で建設仮勘定が約47億円増加



3

セグメント別情報

セグメント別売上高



セグメント	事業内容
製紙薬品	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等
コーティング	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等
粘接着	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等
機能性材料	電子材料用配合製品、機能性ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

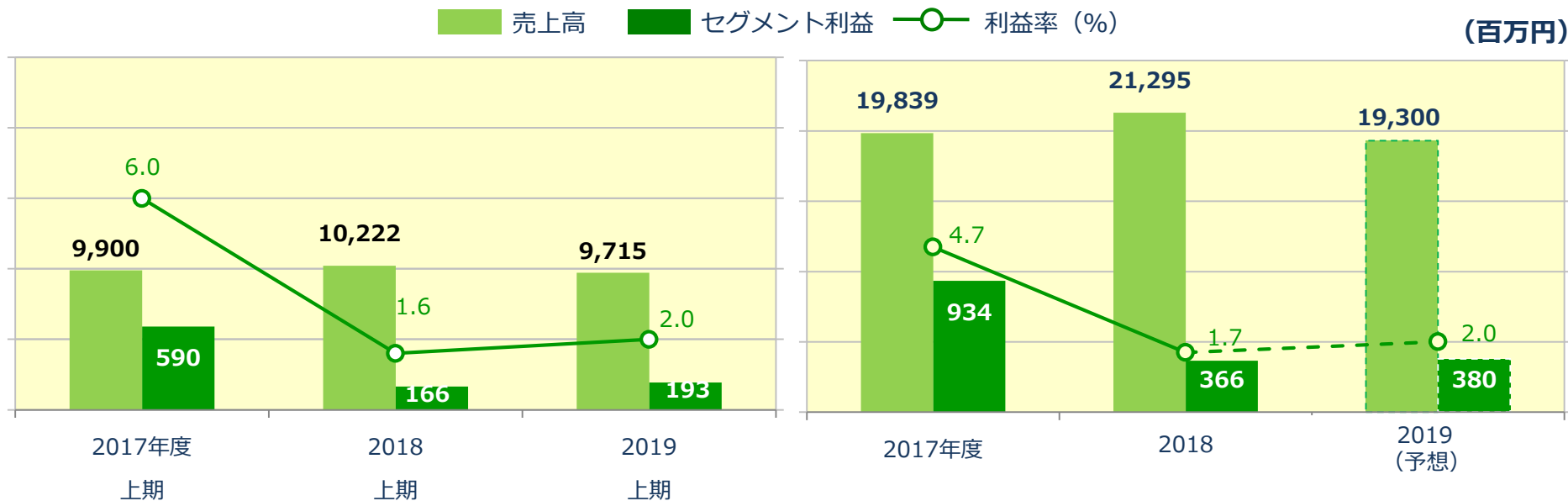
製紙薬品事業

【減収増益】

- 国内では輸出の減少や天候の影響による需要不振があり、板紙向け紙力増強剤や塗工紙用薬品の販売が減少
- 海外での収益性の改善

2019年度見通し

- 国内の需要減少分を海外の収益性向上分がカバーし減収・微増益の見込み



コーティング事業

【減収減益】

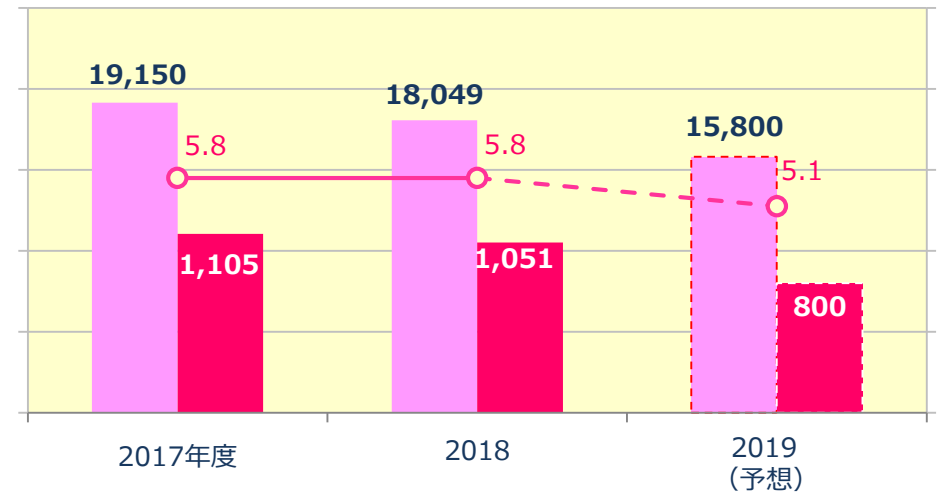
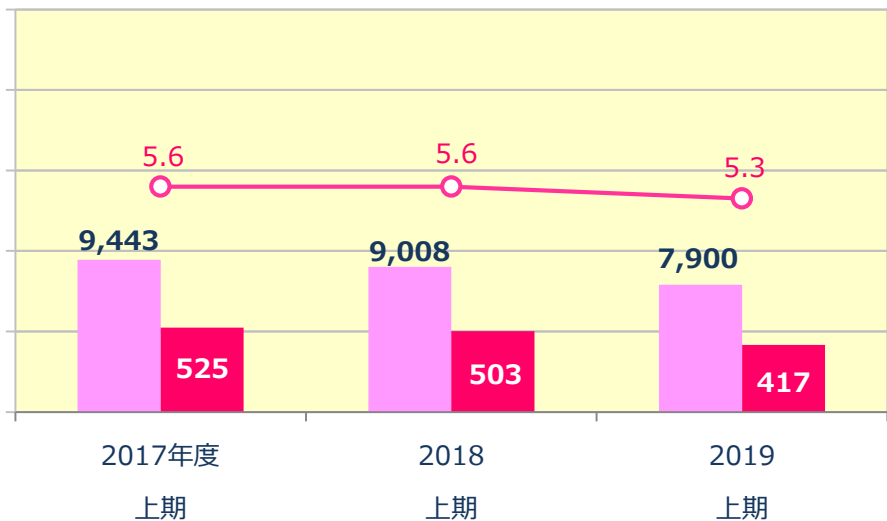
- 機能性コーティング材料用の熱硬化型樹脂の販売は堅調
- 主力の光硬化型樹脂は米中貿易摩擦による影響など需要環境が大きく悪化し大幅に減少

2019年度見通し

- 需要環境が急速に改善する兆しが見られず、減収・減益の見込み

■ 売上高 ■ セグメント利益 ○ 利益率 (%)

(百万円)



粘接着事業

【減収減益】

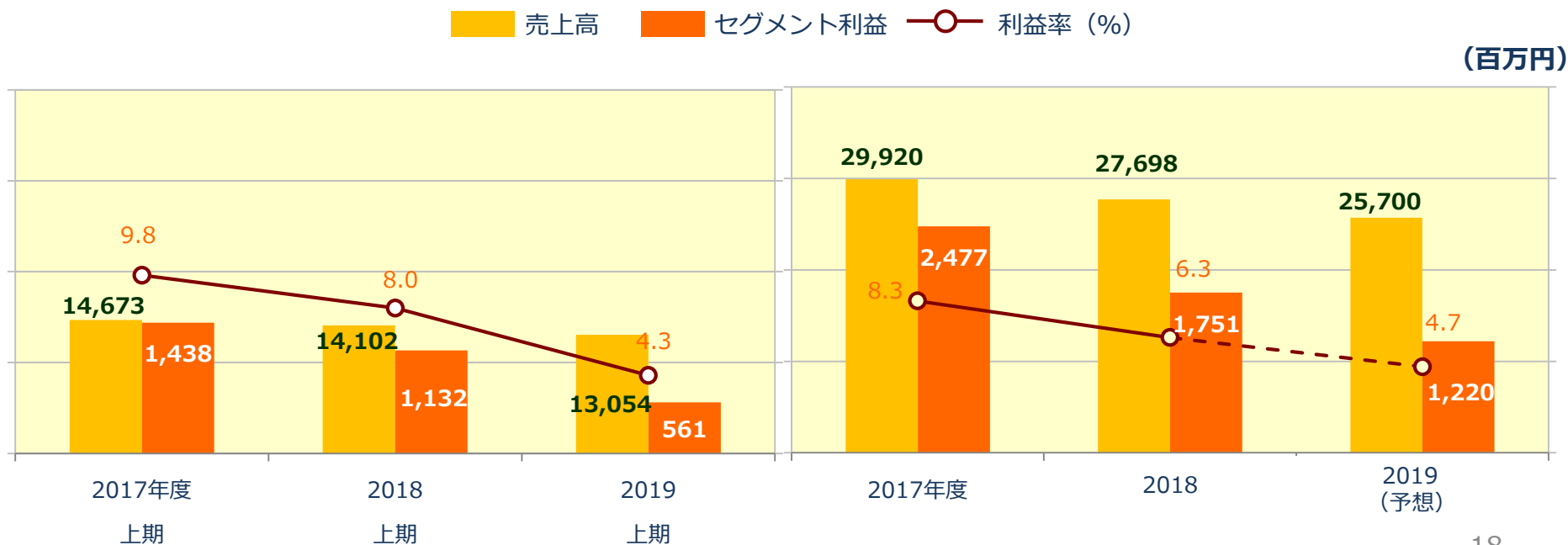
■ 水素化石油樹脂

ドイツのコンビナートが再度停止、定期修理もあり、収益が大幅に悪化

2019年度見通し

■ 環境配慮型粘着・接着剤用樹脂の採算性が改善

■ ドイツのコンビナートの低稼働が継続、需給バランスの軟化など



機能性材料事業

【減収減益】

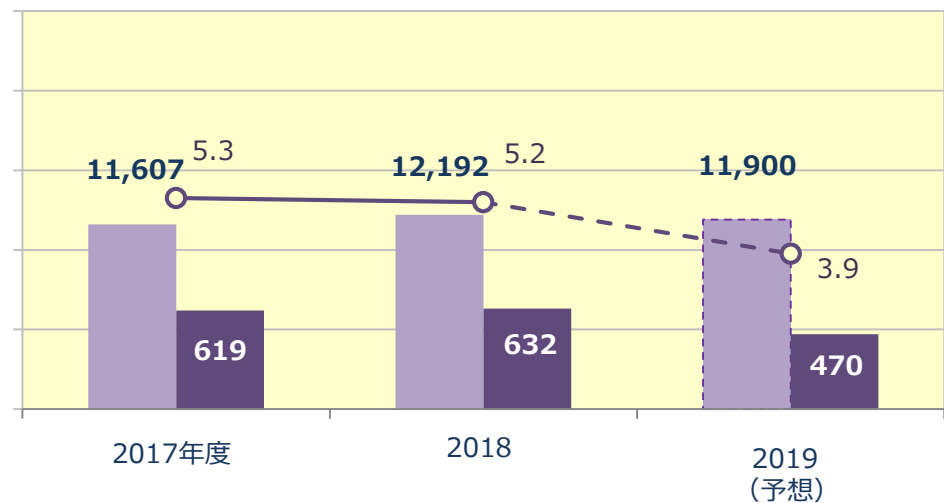
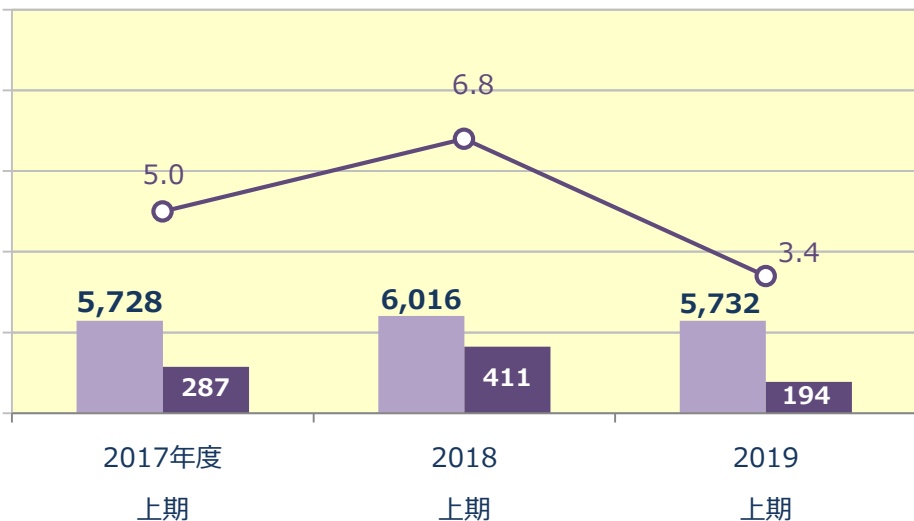
- ファインケミカル製品の販売が増加
- 電子材料用配合製品および精密研磨剤、スマートフォン関連の販売は減少

2019年度見通し

- 一部で回復傾向も通期では電子部品向け材料の需要が減少

■ 売上高 ■ セグメント利益 —○— 利益率 (%)

(百万円)



海外売上高・比率 推移

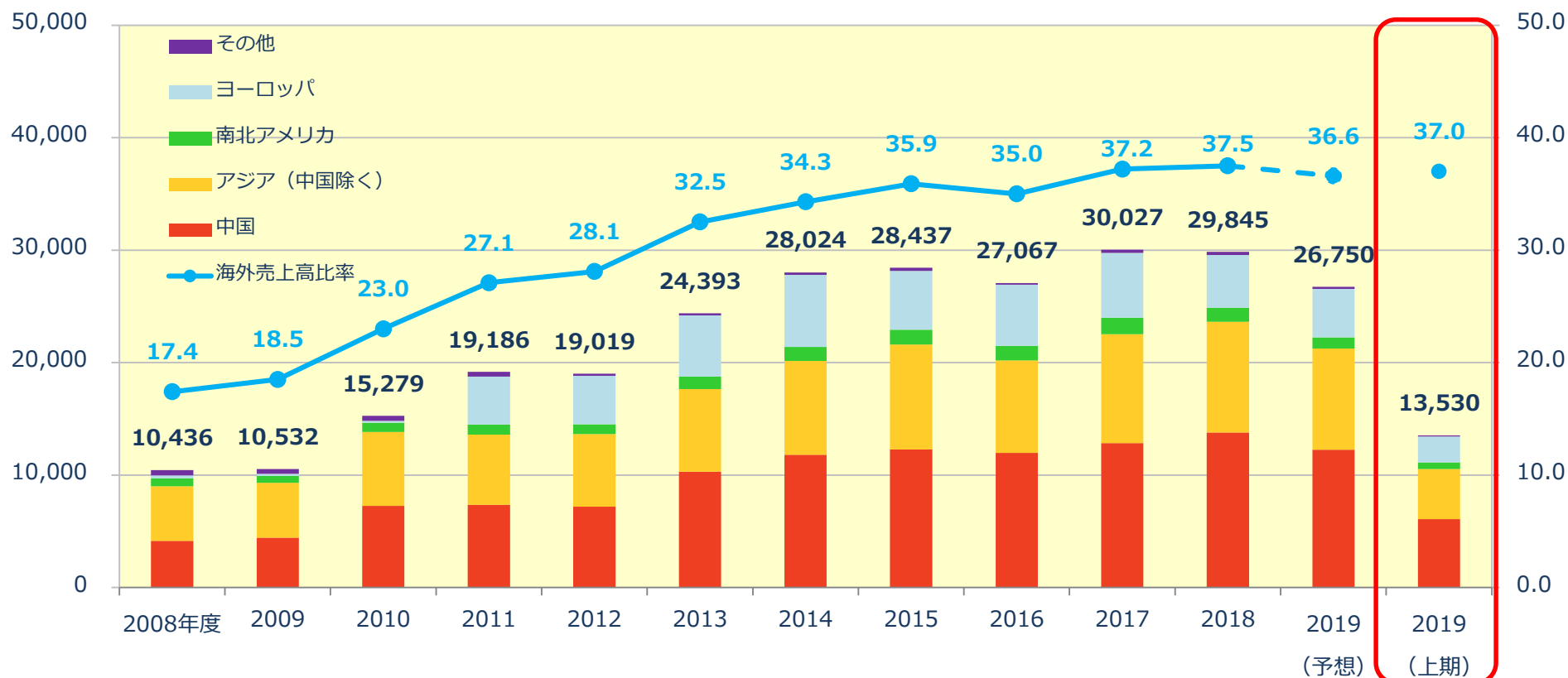
■ 米中貿易摩擦の激化

■ 中国経済の減速

■ ドイツのコンビナートの低稼働が継続

(百万円)

(%)



4

事業と製品

当社製品の特徴

🧪 印は主にロジン系製品

荒川化学の製品（つなぐ技術）

製紙薬品事業

紙力増強剤

丈夫にする

サイズ剤 🧪

にじみをふせぐ

コーティング事業

機能性コーティング剤

表面をまもる

印刷インキ用樹脂 🧪

綺麗に鮮やかに

粘接着事業

水素化石油樹脂

くっつくチカラを
コントロール

粘着・接着剤用樹脂 🧪

超淡色ロジン 🧪

高い安全性

機能性材料事業

精密部品洗浄・はんだ 🧪 🧪

安全、環境負荷低減

ユーザーの製品

紙



ディスプレイ



印刷インキ



粘着・接着剤



医療用他



電子材料他

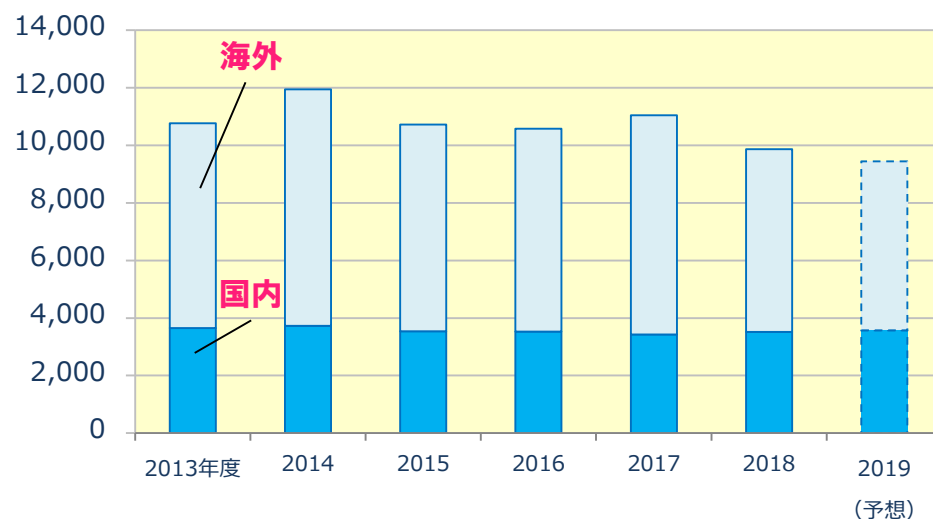


水素化石油樹脂

粘接着

- **世界で初めて工業化に成功**（1965年上市）
- **コスモEHD、丸善石油化学と3社合併で2018年2月に千葉アルコン製造(株)を設立**
⇒ 原料の効率的・安定的調達、一貫生産によるコスト競争力、インフラ有効活用
- **2019年7月に新プラントの起工式実施**
- **紙おむつ用接着剤で伸長**
⇒ 国内高齢化でおとな用需要拡大、新興国生活水準向上
- **競合他社の供給能力増強により、ボリュームゾーンでの競争激化**
⇒ ドイツのコンビナートの低稼働、需給バランスの軟化など

売上高(百万円)



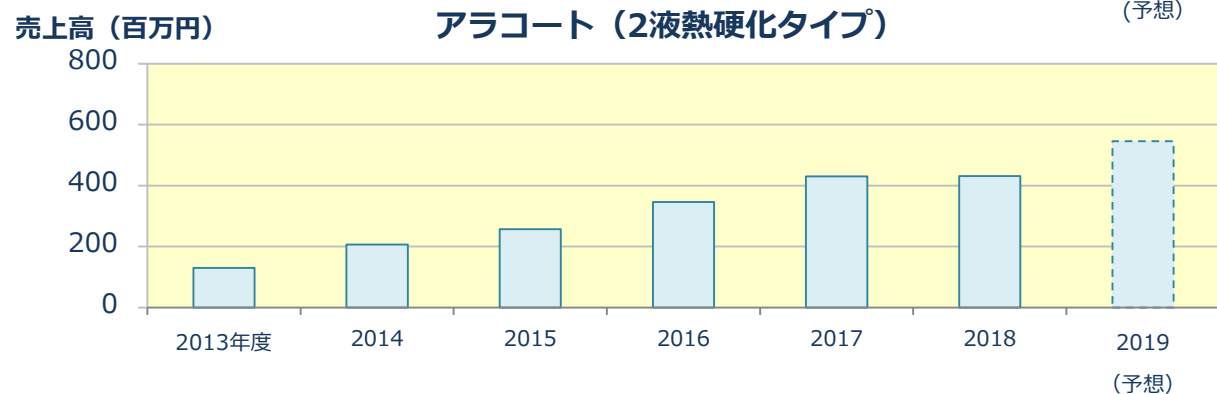
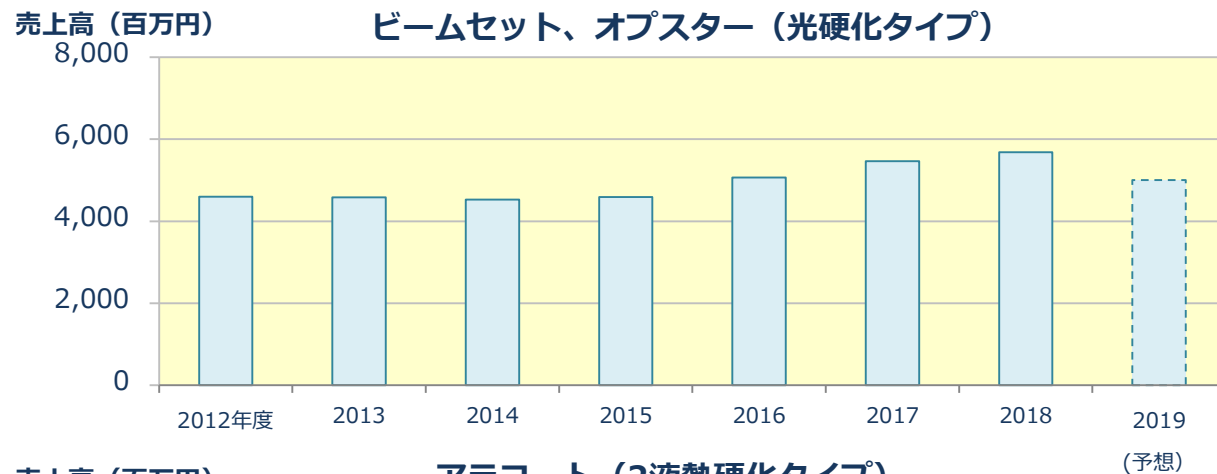
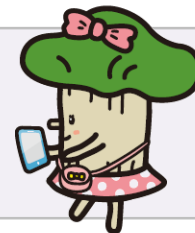
主な競合他社の動き

企業名	生産能力	稼働開始時期
X社	9万t／年間	2018年
Y社	2.5万t／年間	2019年中 (予定)

機能性コーティング剤

コーティング

- 光で瞬時に固まり、省エネルギー、環境負荷低減（VOC削減）
- 要求特性を実現する樹脂設計と配合技術力
- フィルムコーティングの高機能化に



- 帯電防止コーティング剤
- UVコーティング用アンカー剤
- 蒸着用アンカー剤

光硬化型（ビームセット、オプスター）と熱硬化型（アラコート）で相乗効果を狙う

精密部品洗浄システム

機能性材料

■ 2019年6月

中国販売子会社に洗浄実験室を有する東莞分公司を開設

⇒精密部品洗浄事業の中国国内でのニーズに対し、

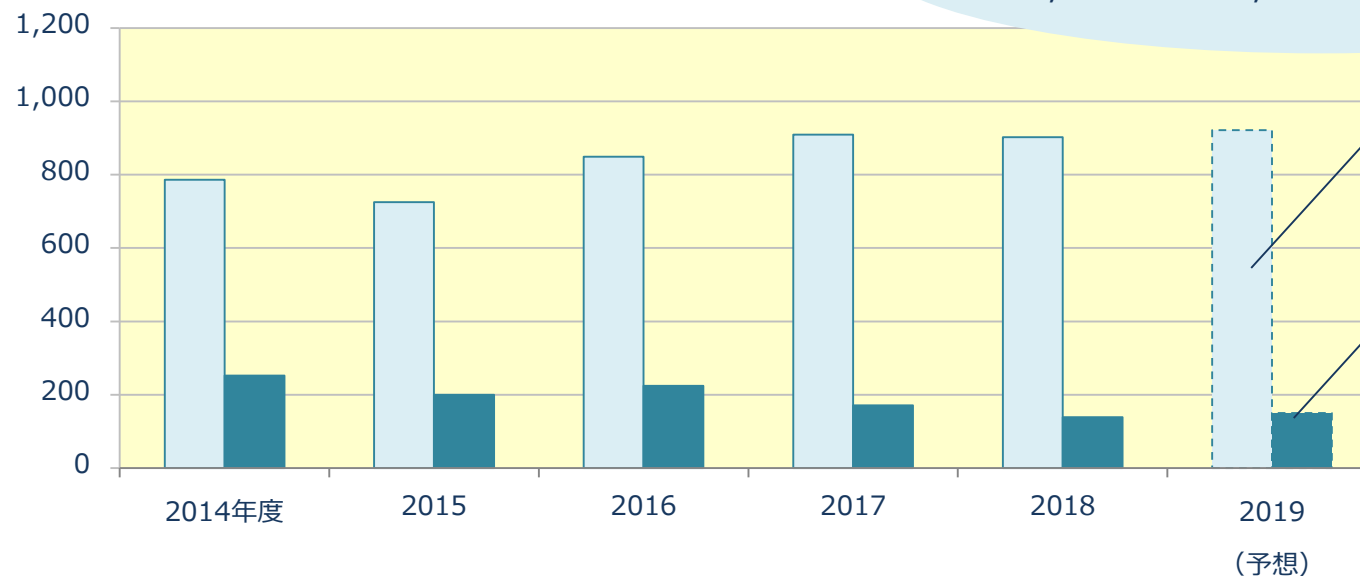
営業体制の強化および迅速なソリューション体制の提供

■ 廃水ゼロを目指した技術開発

洗浄実験室



売上高
(百万円)



■ 実装基板 , FC , HDDハブ , カメラモジュール , LED , WL-CSP , パワーデバイスなど

洗浄剤 パインアルファ

洗浄装置

5

持続可能な成長を目指して

ESGの取り組み

荒川化学グループは経営理念のもと、化学メーカーとして安全・環境配慮を重視した経営を実践し、社会から認められ続ける会社を目指し、143年を歩んでまいりました。

この考えは、国連の2030年目標であるSDGs（貧困、エネルギー、気候変動等の世界の課題に対し17の開発目標を示したもの）にも通じるものです。

当社は**ESG（環境・社会・企業統治）経営**を通し、**SDGs**にも関わりながら、さらに社会に貢献してまいります。



環境保全や技術開発による取り組み

開発目標		荒川化学が提供する価値
	強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの促進を図る	暮らしの利便性、快適性を高める製品を提供し続けるための技術開発
	持続可能な生産消費形態を確保する	具体的な目標を掲げた製品ライフサイクルにおける化学物質の適正管理、産業廃棄物処理活動
	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	具体的な目標数値を掲げた温室効果ガス削減活動



働き方に対する意識改革

S

Social
社会

G

Governance
企業統治

イキイキ・ワクワクと働ける環境へ

項目

活動内容

ダイバーシティ

◆女性活躍推進活動

正宗エリザベス社外取締役による女性社員との座談会

(本社・研究所・東京支店・工場・営業所・関係会社で実施)

東京ロジーナ倶楽部(東京支店の女性部会発信による社内交流会など)

富士工場 女性部会(社内交流、健康促進など)

◆男性の育児休暇取得(1カ月以上取得 累計4名)



健康経営

◆ライフログ(歩数、心拍数、睡眠時間など)を計測するウェアラブル端末を配付

◆ラジオ体操、階段利用の推奨、給食の減塩化

SHIFT OVERTIME DAY

◆全事業所で週1回実施。社員のワークライフバランスの適正化

ハラスメント防止研修

◆あらゆるハラスメントへの理解度向上と未然防止のため全拠点階層別に実施

女性活躍推進



健康経営(ウェアラブル端末)



社会貢献活動

E

Environment
環境

S

Social
社会

次代へつなぐ取り組み

開発目標

4

質の高い教育を
みんなに



すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

15

陸の豊かさも
守ろう



陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、
ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

荒川化学が提供する価値

- ◆ 「楽しく化学する」を基本に小学生対象の体験学習の実施
- ◆ 若手・中堅社員の海外研修制度
- ◆ 先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金制度

- ◆ 地域の松林復元に寄与する
「マツタロウの森」プロジェクト他の植林活動
岡山県から毎年二酸化炭素森林吸収評価認証を受領

子ども化学実験ショー



森づくり



ガバナンス体制強化



経営理念の共有と実践（※KIZUNA活動）

- KIZUNA活動の継続により、根幹の揺らぐことのない経営を実践する
- リスク管理や内部統制制度、コンプライアンス、コーポレートガバナンス・コードへの取り組みを徹底し、中長期的な収益性・生産性を高め、好循環につなげることで企業価値の向上と社会貢献に努める

※KIZUNAは、“**ARAKAWA WAY** 5つの**KIZUNA**”の略称であり、当社グループの大切にしている価値観・行動指針を明文化したものの

改めて安全を「**まもる**」大切さを共有し、安全文化を醸成していく



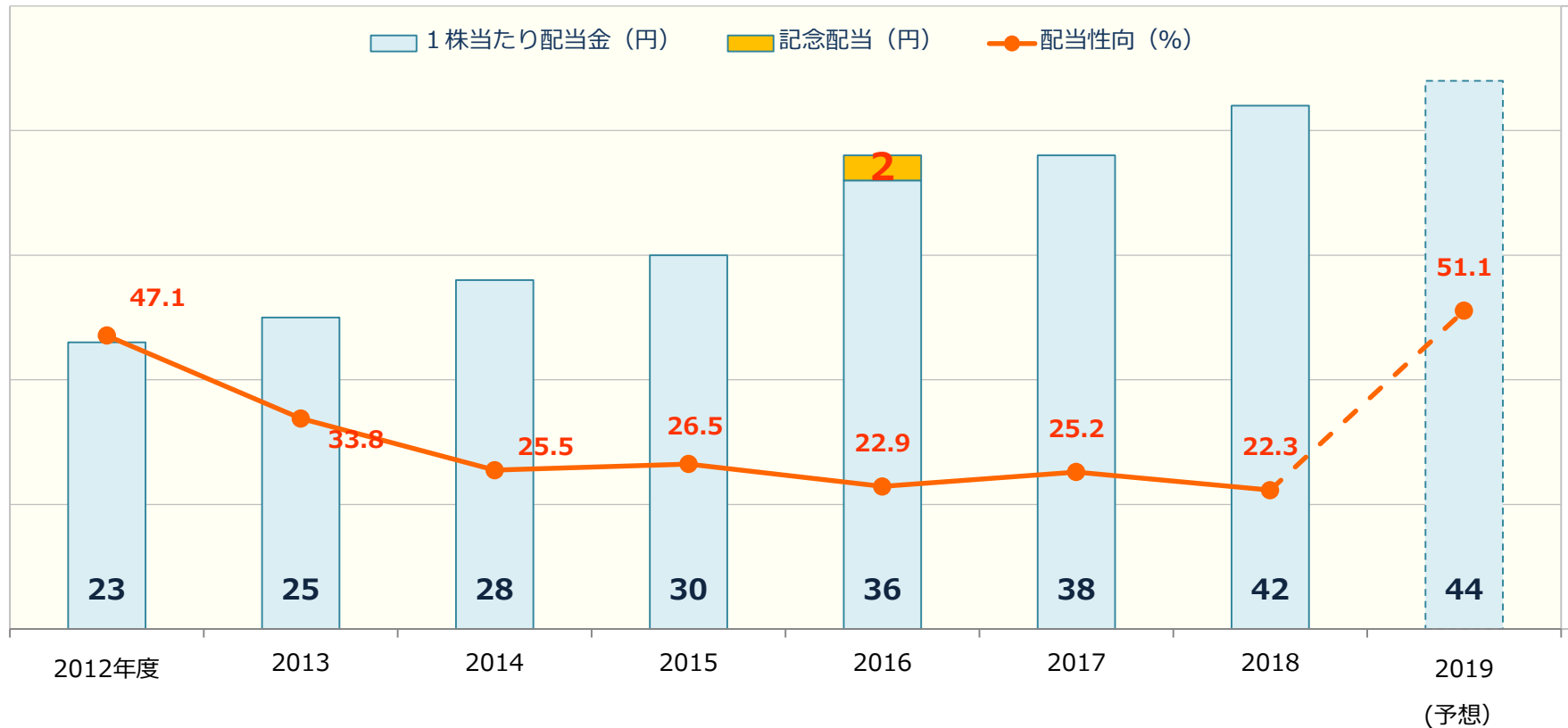
価値観・行動指針



集合研修
(KIZUNAワークショップ)

配当金の推移

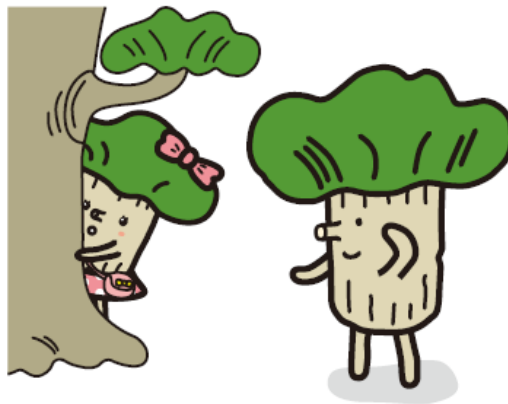
配当性向は安定的、継続的かつ積極的を基本方針として30%を目指す



見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。

荒川化学工業株式会社



参考資料

<目次>

■ 会社概要

■ 沿革

■ ネバネバ！ロジンのチカラ

■ 明治9年 大阪 道修町で創業

■ 広がるグローバルネットワーク

■ 超淡色ロジン

■ 低誘電ポリイミド樹脂（PIAD）

■ ファインケミカル製品

■ 電子材料用配合製品

■ 精密研磨剤

■ 総資産・有利子負債推移

■ キャッシュフロー推移

■ 売上原価・販売管理費推移

■ ロジン価格の推移

Dramatic SHIFT 1（第4次中計 補足資料）

■ 基本方針

■ SHIFT実現体制の構築

■ 事業の新陳代謝の実践

■ 真のグローバル化

■ 連結指標

■ 富士工場の事故について

■ 株価推移

■ 株式情報



会社概要

■ 2019年3月末現在

商 号	荒川化学工業株式会社
所 在 地	大阪府中央区平野町1丁目3番7号
代 表 者	取締役社長 宇根 高司
創 業	明治9年（1876年）
会 社 設 立	昭和6年（1931年）
資 本 金	3,343百万円
従 業 員 数	1,532名（連結）
主 要 取 引 先 （五十音順）	・ 王子ホールディングス ・ 関西ペイント ・ JSR ・ 東洋インキSCホールディングス ・ 日東電工 ・ リンテック



1926年（大正15年）商標登録

当時としてはモダンなアルファベット表記

沿革

1876年	(明治9年)	大阪で生薬商として創業
1914年	(大正3年)	鳴野工場を開設し、ロジンの製造開始
1928年	(昭和3年)	ロジン系塗料用樹脂の製造開始
1937年	(昭和12年)	ロジン系印刷インキ用樹脂の製造開始
1954年	(昭和29年)	製紙用薬品（サイズ剤）の製造開始
1967年	(昭和42年)	台湾に天立化学（現 台湾荒川化学）を設立
1977年	(昭和52年)	荒川林産化学工業(株)から荒川化学工業(株)に改称
1995年	(平成7年)	中国に梧州荒川化学を設立
1999年	(平成11年)	大証第二部に株式上場
2003年	(平成15年)	東証・大証第一部に株式上場 日本ペルノックス（現 ペルノックス）が当社グループに加入
2004年	(平成16年)	中国に南通荒川化学、広西荒川化学を設立
2008年	(平成20年)	中国に広西梧州荒川化学を設立
2010年	(平成22年)	ダウ・ケミカル社のドイツの「アルコン」事業を取得
2011年	(平成23年)	中国に荒川化学合成（上海）有限公司を設立
2012年	(平成24年)	台湾に柏彌蘭科技股份有限公司（ポミラン・テクノロジー社）を設立
2014年	(平成26年)	台湾に日華荒川化学股份有限公司を設立
2015年	(平成27年)	山口精研工業（名古屋）が当社グループに加入
2018年	(平成30年)	千葉アルコン製造（株）を設立
2019年	(令和元年)	荒川化学合成（上海）有限公司 東莞分公司を開設

ネバネバ！ロジンのチカラ

ロジンとは松脂を精製してつくられる樹脂のこと。

松の木にキズをつけると、**ネバネバした松脂**がにじみ出てきます。



**世界で古くから
使われている天然資源！**

明治9年 大阪 道修町で創業

経営理念

個性を伸ばし
技術とサービスで
みんなの夢を実現する



商店時代の看板
□に玉で「カクタマ」と読む



木箱に入った国産ロジン

道修町は薬のまち！



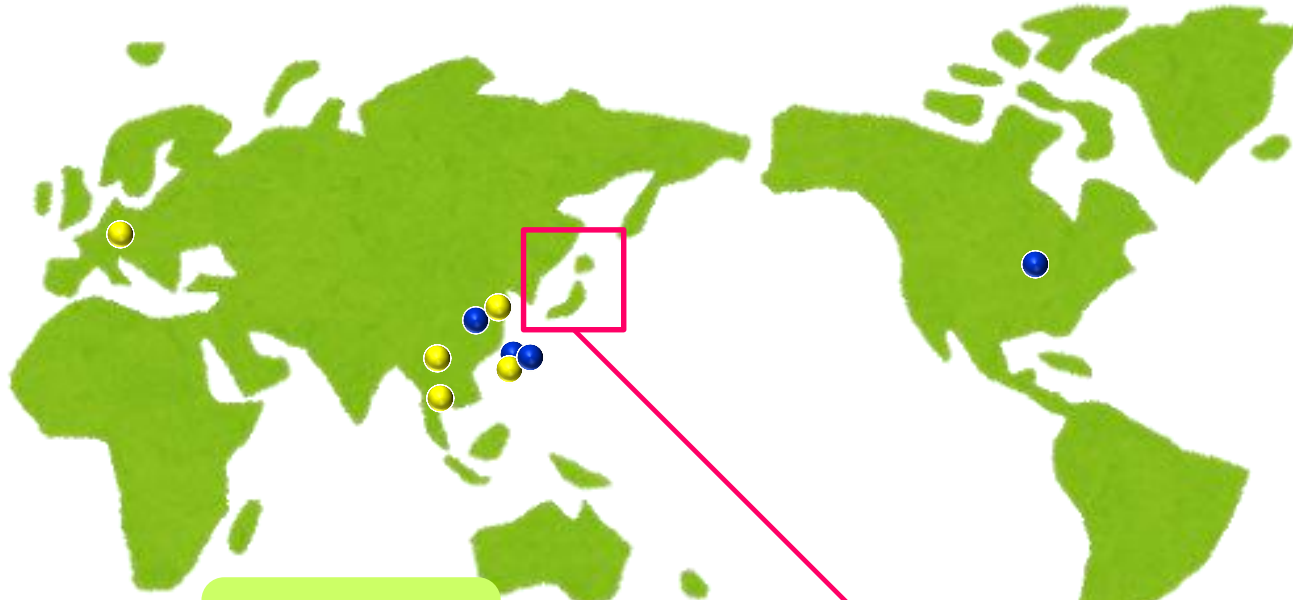
明治末期の道修町の様子



前列中央が荒川正太郎（初代社長）



広がるグローバルネットワーク



国内事業所 製造拠点

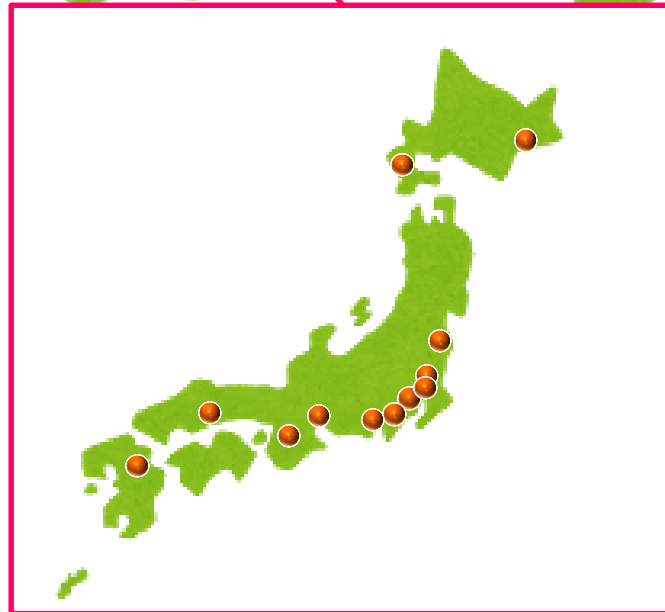
大阪工場
富士工場
水島工場
小名浜工場
釧路工場
鶴崎工場

研究所

研究所（大阪）
筑波研究所

販売拠点

本社
東京支店
名古屋支店
営業所3地域



海外事業所

● 製造・販売拠点

荒川ヨーロッパ（ドイツ）
広西梧州荒川（中国）
南通荒川（中国）
荒川ケミカル（タイランド）
台湾荒川

● 販売拠点

荒川化学合成（上海）
荒川ケミカル（米国）
日華荒川（台湾）
ボミランテクノロジー（台湾）

大阪から世界へ！



国内関係会社

ペルノックス（秦野）
高圧化学工業（大阪）
山口精研工業（名古屋）
カクタマサービス（大阪）
千葉アルコン製造（千葉）

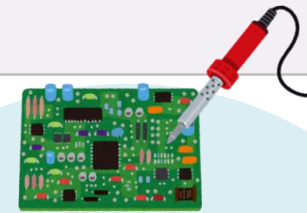
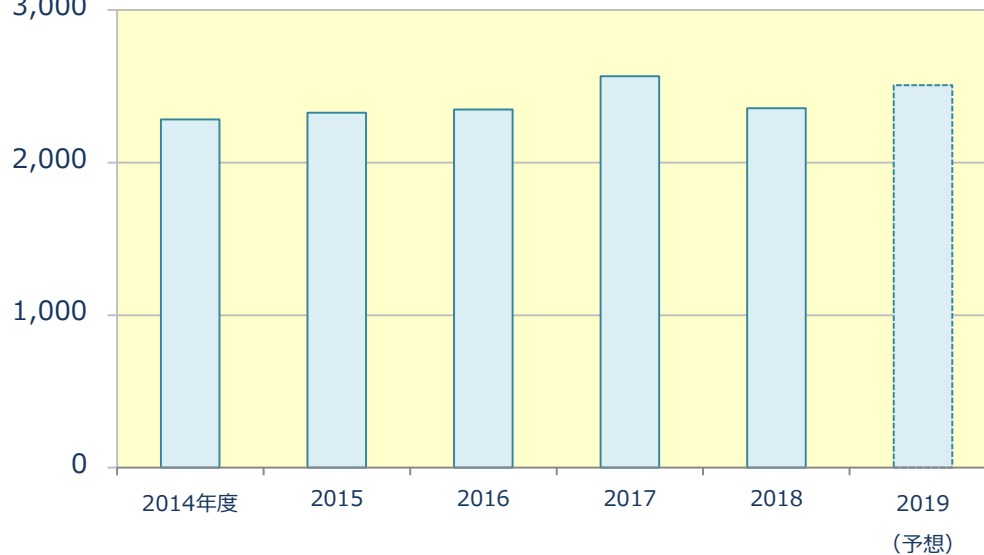
超淡色ロジン

粘接着

- **オンリーワン**製品（琥珀色のロジンを高圧水素化技術により無色化）
- 鉛フリーはんだ用フラックスの**業界標準**
- **ライフサイエンス**分野にも進出
- 超淡色**液状**ロジンエステル開発



売上高
(百万円)



■ 鉛フリーはんだ用フラックス



■ 医療用ハップ剤



■ 3Dプリンター関連部材



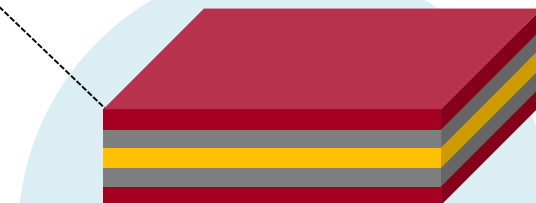
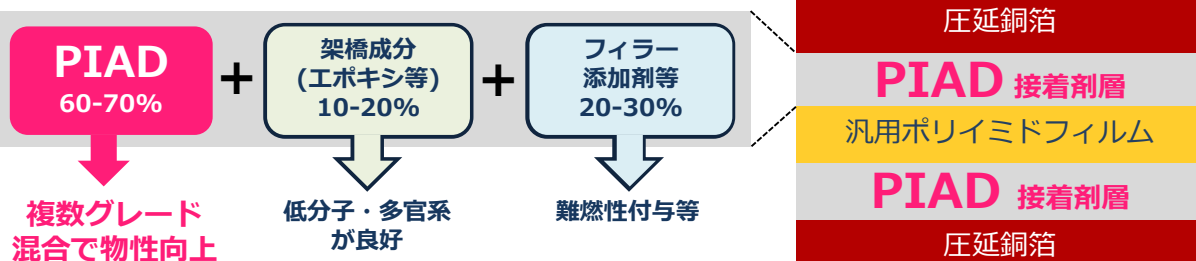
■ 光学フィルム関連部材

- **ほぼ無色、不純物が少ない**
- **熱安定性がよい**

低誘電ポリイミド樹脂（PIAD）

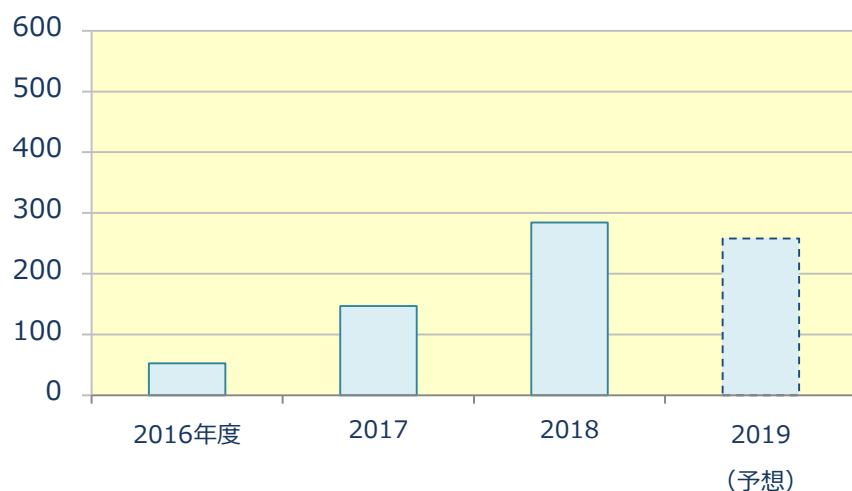
機能性材料

- 低誘電、高耐熱、高接着性、柔軟性（独自のポリマー重合技術）に優れる高付加価値製品
- 処理データの高速化、大容量化（高周波化）に伴う電気信号の伝送損失を抑える
⇒次世代通信技術「5G」に対応するフレキシブル基板向け低誘電接着剤として注目される



- フレキシブル銅張積層板（上図イメージ）
（Flexible Copper Clad Laminate, FCCL）
- ボンディングシート、カバーレイなど

売上高（百万円）



製品外観
（液体）



架橋成分や
フィラーなど
配合し、熱硬化



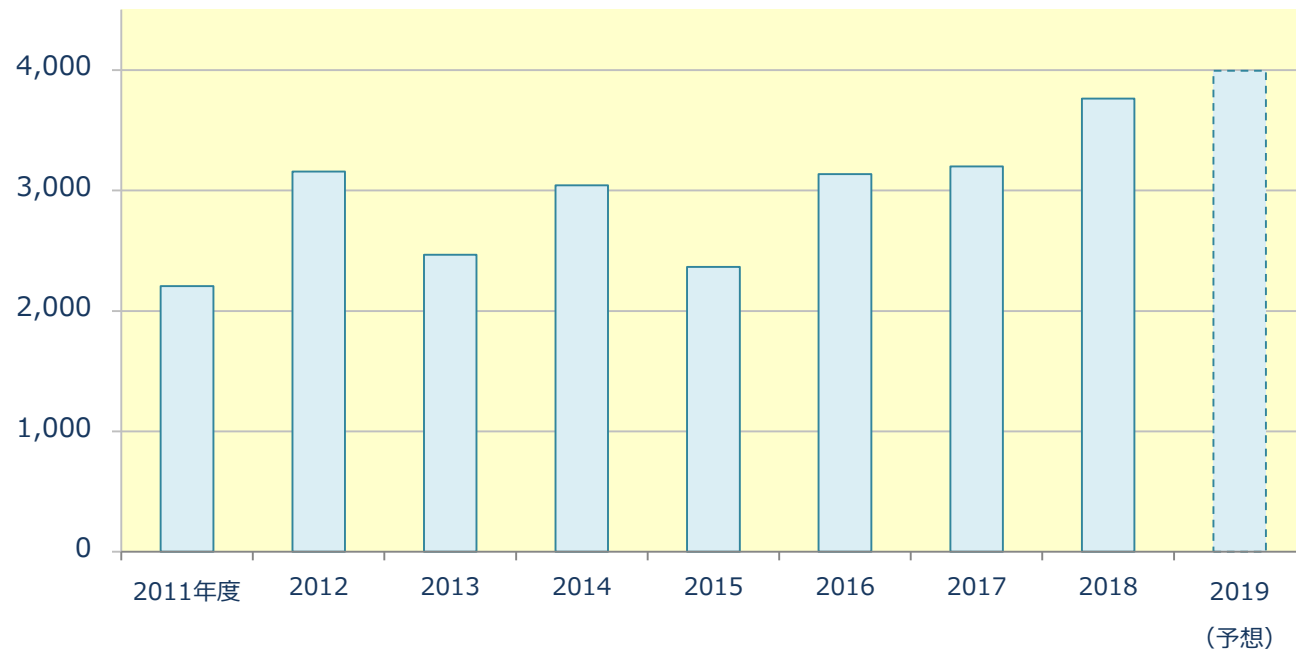
硬化後

ファインケミカル製品

高圧化学工業

- 機能性ファインケミカル製品(中間素材)を**高度な品質管理体制下**で受託製造
- 耐腐食性高圧反応設備（**ハステロイ製**）で高付加価値化
⇒アルカリから酸条件下の広範囲のpH域での使用に対応でき、通常の材質では腐食を伴う反応でも生産が可能に

売上高
(百万円)



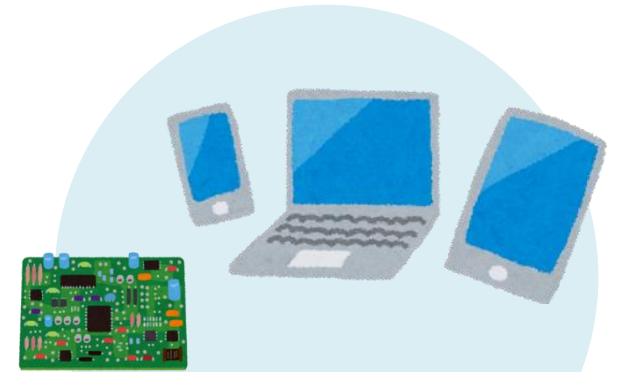
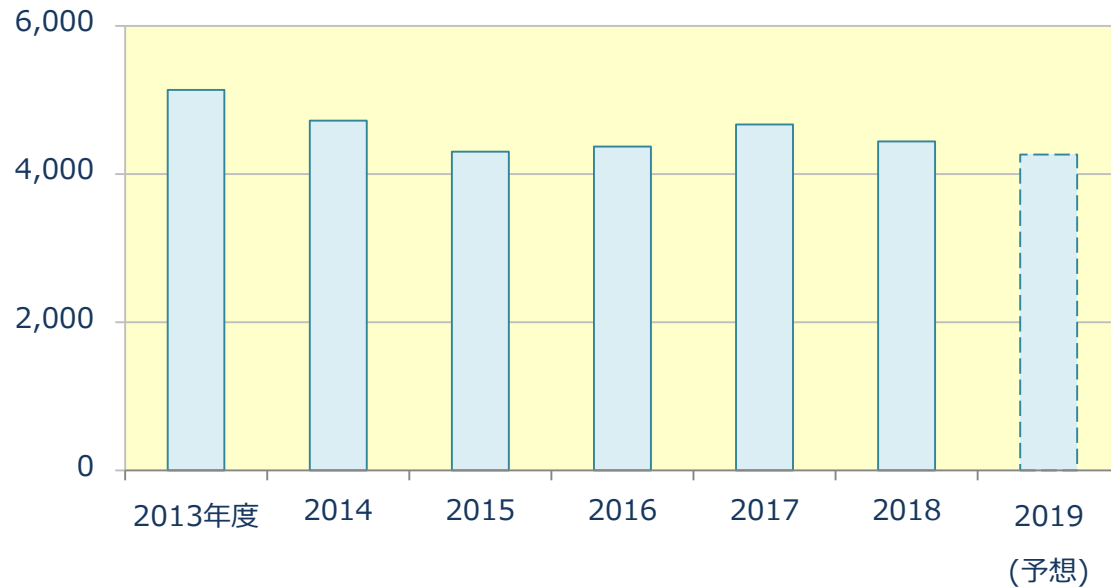
- 電子材料用途
- 医薬品用途

電子材料用配合製品

ペルノックス

■ エポキシ樹脂、シリコン樹脂などの樹脂と フィラーの配合・分散技術に強み

売上高
(百万円)



- 導電性材料（タッチパネル用銀ペースト）
- エポキシ樹脂製品

精密研磨剤

山口精研工業

業界動向

ノートPC等の基板市場はSSDが侵食も、大容量化が進むデータセンター市場はHDDの需要拡大。HDD基板は高容量のための薄型化、面品質の向上とコスト削減でアルミ基板とガラス基板がしのぎを削っている。

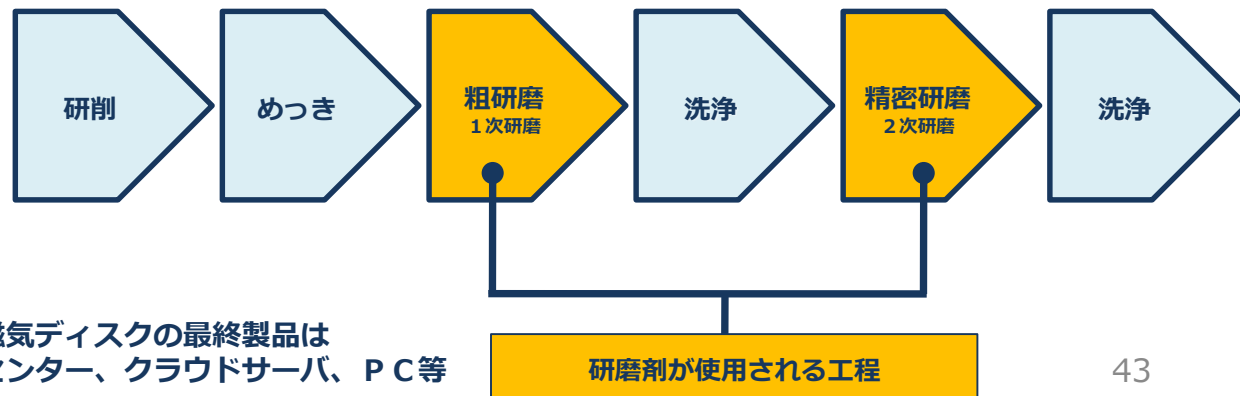
山口精研

- アルミ磁気ディスク用研磨剤を主体に各種金属などの鏡面研磨剤を扱う
- 薄型化に対応した研磨剤開発に注力



- HDD用アルミ基板
- SAWデバイス用基板

アルミ磁気ディスクの最終製品は
データセンター、クラウドサーバ、P C等



総資産・有利子負債推移

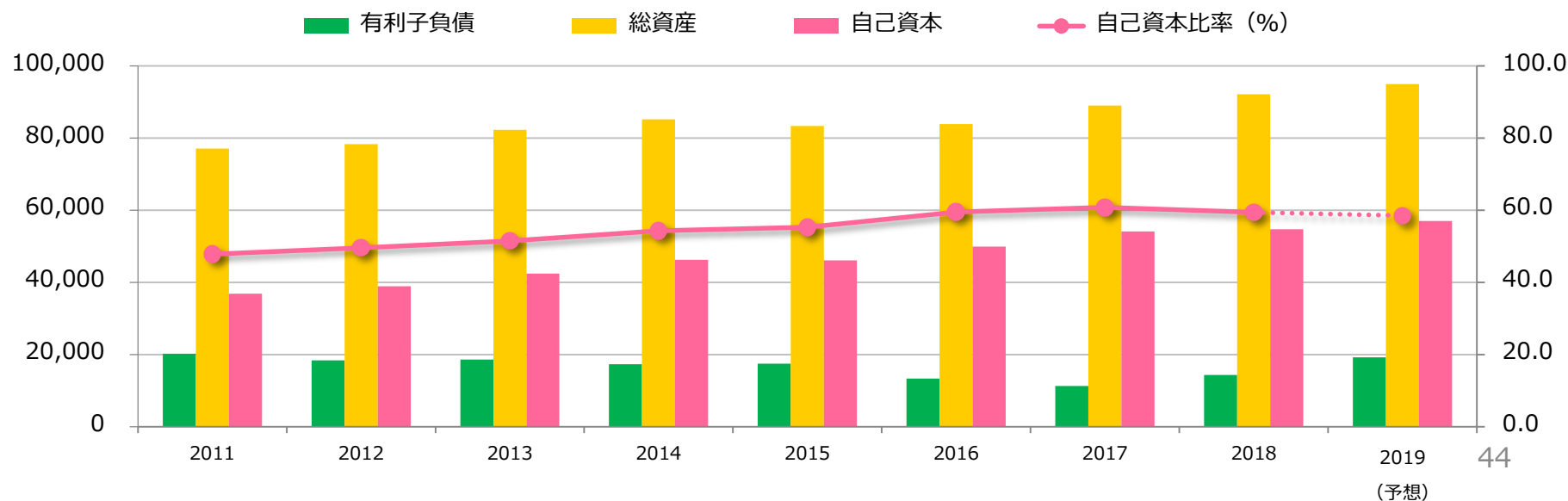
(百万円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017*	2018	2019 (予想)
有利子負債	20,211	18,407	18,605	17,275	17,426	13,300	11,269	14,349	19,200
総資産	77,108	78,372	82,342	85,245	83,380	83,898	89,019	92,174	95,000
自己資本	36,829	38,888	42,408	46,252	46,129	49,915	54,123	54,747	57,000
自己資本比率 (%)	47.8	49.6	51.5	54.3	55.3	59.5	60.8	59.4	58.5
有利子負債自己資本倍率 (D/Eレシオ) (倍)	0.55	0.47	0.44	0.37	0.38	0.27	0.21	0.26	0.34

*「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2018年度の期首から適用しており、2017年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(百万円)

(%)

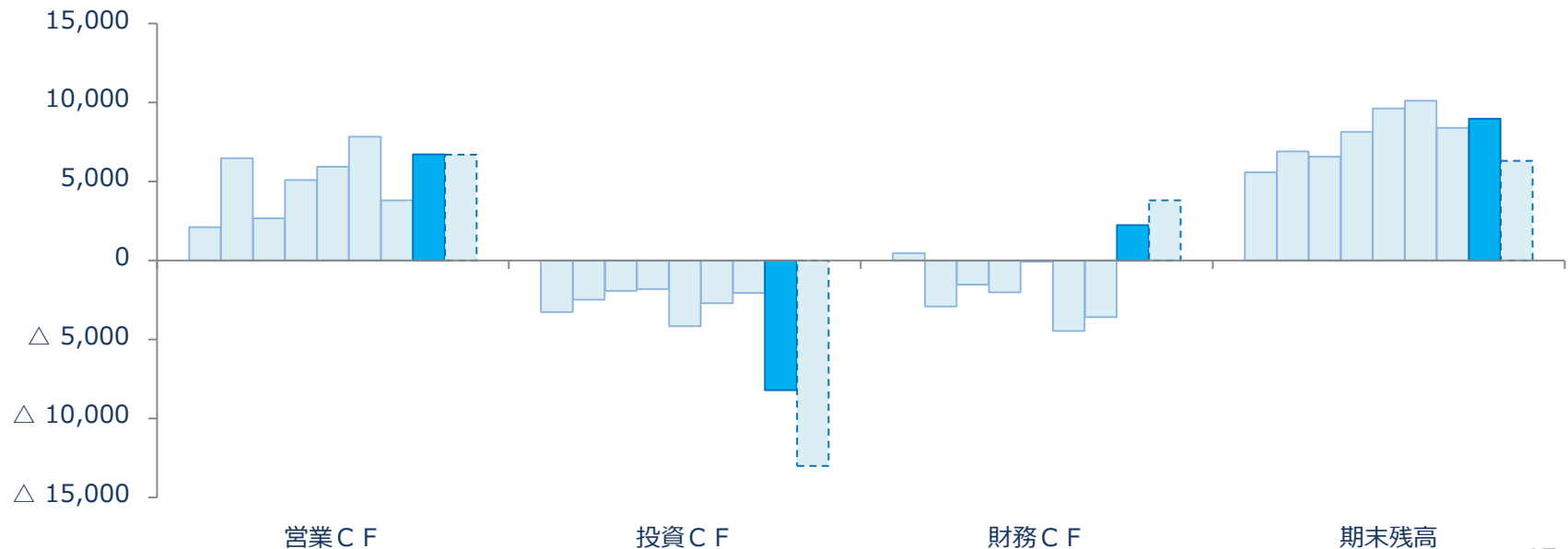


キャッシュフロー推移

(百万円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (予想)
営業C F	2,115	6,471	2,671	5,094	5,941	7,843	3,808	6,728	6,700
投資C F	△ 3,265	△ 2,484	△ 1,926	△ 1,810	△ 4,163	△ 2,698	△ 2,048	△ 8,208	△ 13,000
財務C F	464	△ 2,919	△ 1,538	△ 2,017	△ 75	△ 4,452	△ 3,586	2,243	3,800
期末残高	5,577	6,901	6,576	8,136	9,622	10,118	8,404	8,970	6,300

(百万円)



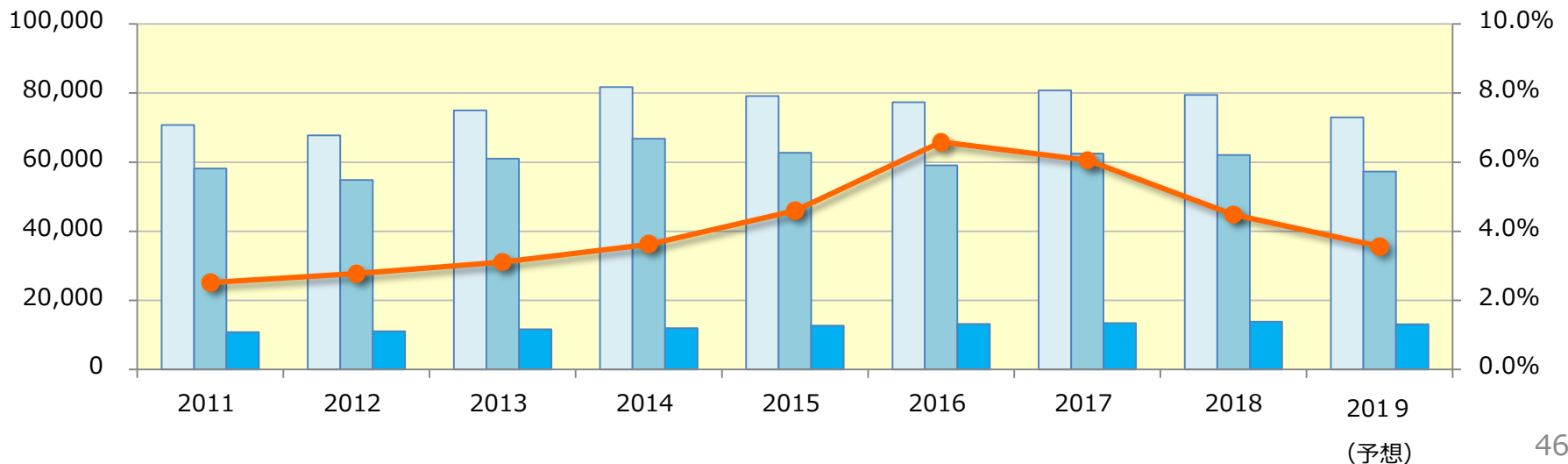
売上原価・販売管理費推移

(百万円)

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (予想)
売上高	70,781	67,796	75,025	81,742	79,119	77,380	80,782	79,501	73,000
売上原価	58,203	54,879	61,028	66,777	62,757	59,111	62,478	62,123	57,260
販管費	10,798	11,036	11,662	12,004	12,722	13,173	13,410	13,813	13,140
営業利益	1,779	1,881	2,335	2,961	3,639	5,095	4,892	3,564	2,600
営業利益率	2.5%	2.8%	3.1%	3.6%	4.6%	6.6%	6.1%	4.5%	3.6%
売上原価率	82.2%	80.9%	81.3%	81.7%	79.3%	76.4%	77.3%	78.1%	78.4%
販管費率	15.3%	16.3%	15.5%	14.7%	16.1%	17.0%	16.6%	17.4%	18.0%

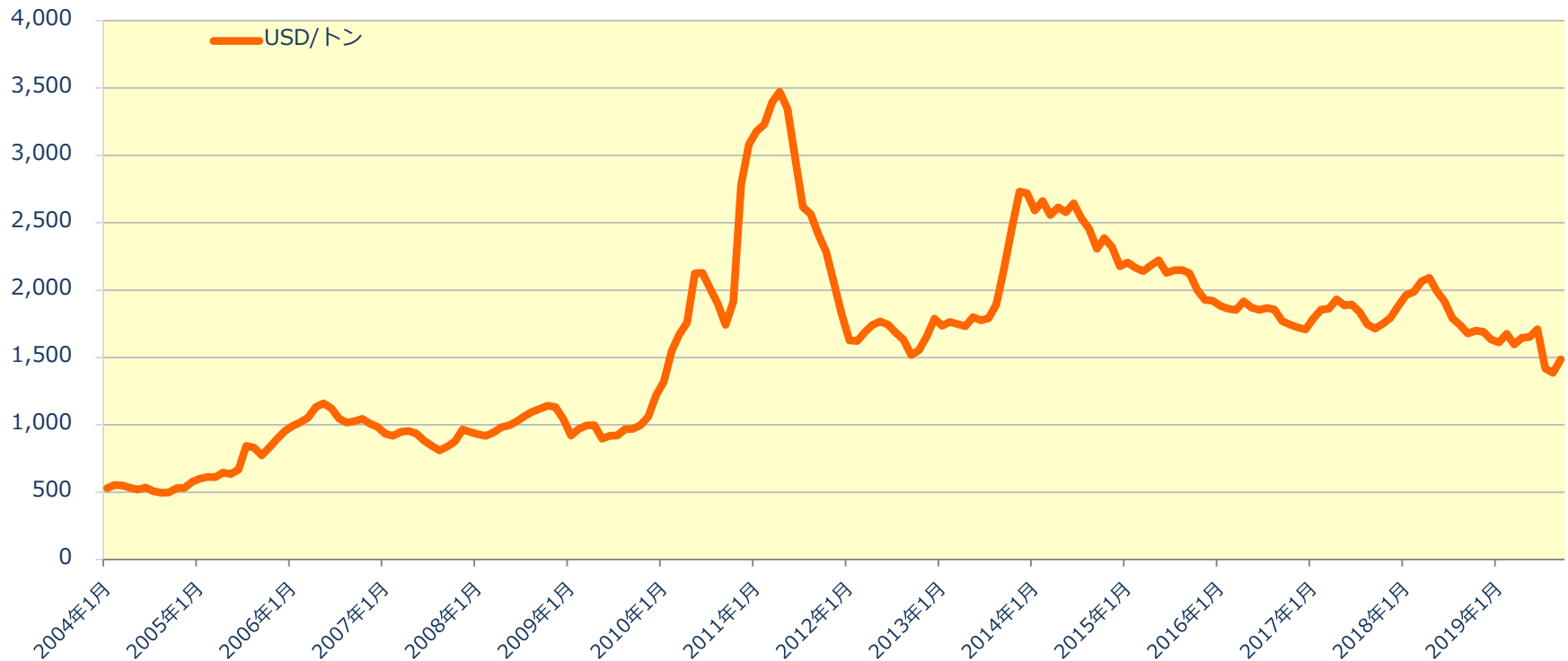
(百万円)

売上高 売上原価 販管費 営業利益率



ロジン価格の推移

- 中国ガムロジンの2018年生産量は42万トン程度⇒2019年は更に下回る見込み
(生産意欲の低下、天候不順など)
- 中国ロジン生産に関して環境・安全規制要求は継続
- 安価海外品の影響で中国ガムロジン価格の抑制、ロジン生産国から輸入国にシフト
- テレピン油の価格暴落



基本方針

SHIFT 実現体制の構築と事業の新陳代謝の実践

1. **SHIFT** 実現体制の構築

いかなる変化にも臨機応変に対応し、永続的な成長を続けるために、経営資源の適正な配置により事業の変革を推進し、現状からシフトさせる。

2. 事業の新陳代謝の実践

SHIFT 実現体制のもと、各事業のミッションを明確にし、集中的、効率的な経営資源を投入することで事業の新陳代謝を促進する。

3. 真のグローバル化とガバナンス体制強化

2020年に海外売上高450億円、海外売上高比率45%の達成とアジアNo.1事業の獲得を目指す。さらに、創業150年を迎える2026年には世界No.1事業を有する真のグローバル企業への成長を目指す。また、ガバナンス体制を強化し、経営理念共有を通じて根幹の揺らぐことのない経営を実践する。

SHIFT実現体制の構築

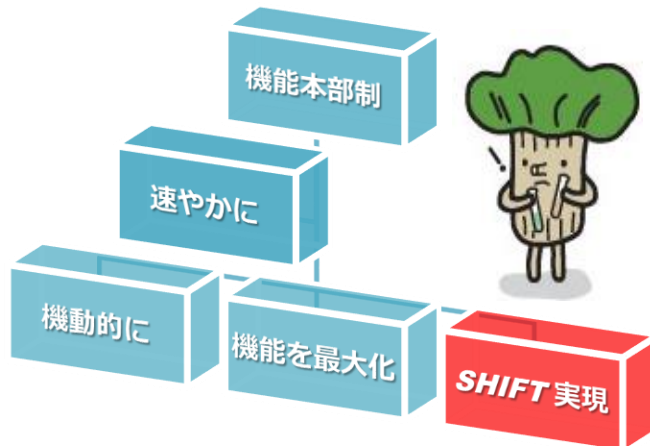
経営資源の再配置により事業を変革し、**環境の変化**や**顧客ニーズ**に対して**速やかに**、**機動的に**対応できる体制を実現する



事業本部/研究開発本部/生産本部/管理本部を新設、
資材戦略部を加えた4本部1戦略部を中心とした**機能本部制**を導入

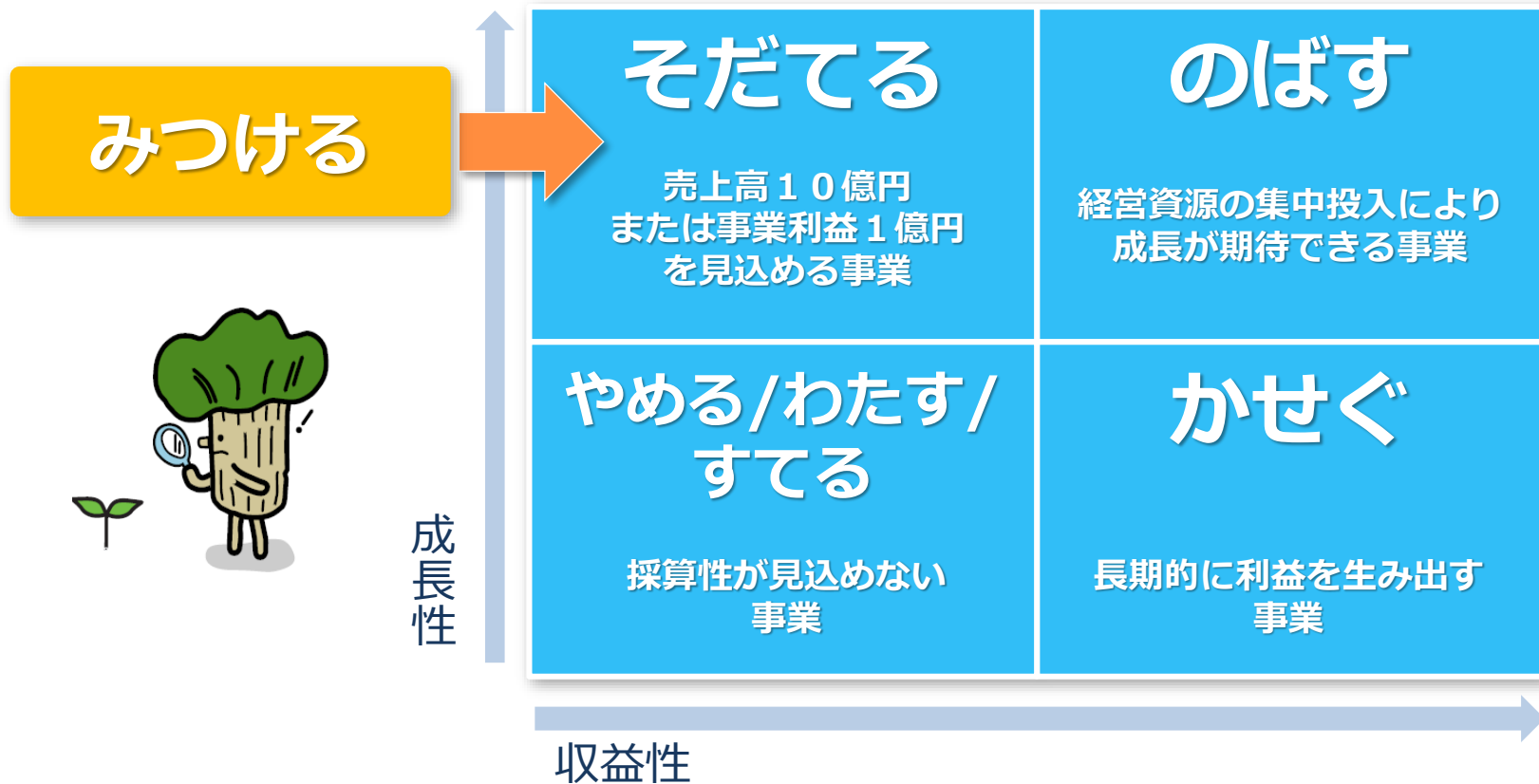


『果たすべき機能』を最大化



事業の新陳代謝の実践

■ 各事業をミッションに分類。戦略を明確にし、実行する。

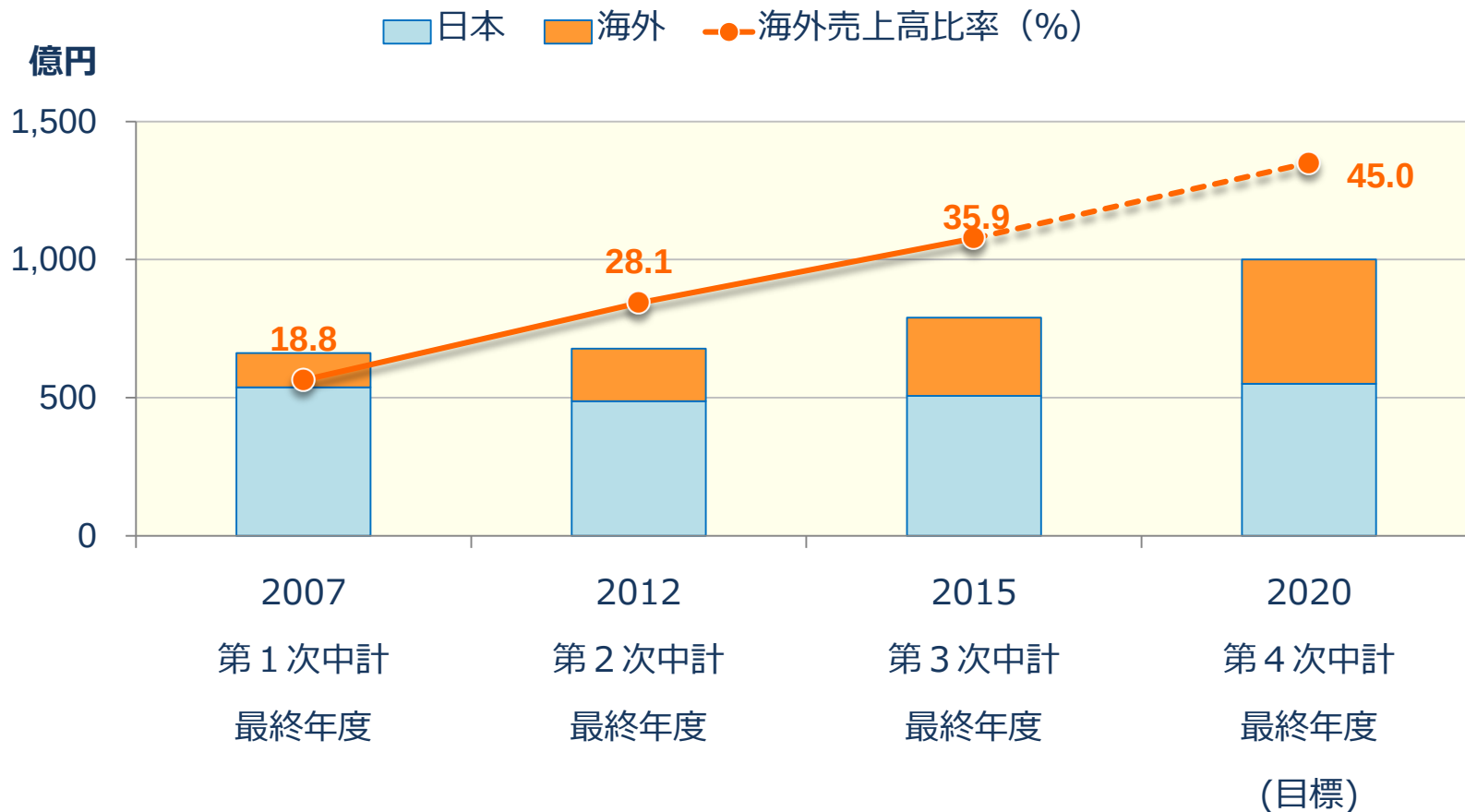


- ・ 事業戦略評価機能による事業評価と経営資源の配分で、研究資源を機動的に投入
- ・ 新規事業探索は、「みつける」ミッションとして、社長直轄の「つなぐ推進チーム」を中心に、グループ全体の探索活動を加速

Dramatic SHIFT 1 (第4次中計 補足資料)

真のグローバル化

2020年までに各分野でのアジアNo.1事業を獲得し、海外売上高450億円、海外売上高比率45%を目指す。さらに、2026年には世界No.1事業を有する真のグローバル企業を目指す。



連結指標

	2015年度	第4次中計期間 (2016年度～2020年度)
総投資金額（5年間累計）	約90億円 (3年間)	約300億円 (M & A 枠50億円含む)
減価償却費	27億円	40億円（最終年度）
研究開発投資	28億円	40億円（最終年度）
R O E	5.0%	6.5%以上（最終年度）
・収益性（当期純利益率）	2.9%	3.7%以上 収益力の向上
・効率性（総資産回転率）	0.9	1.0倍以上 資産効率の改善
・健全性（財務レバレッジ）	1.8	1.7～2倍 財務健全性の維持

当社グループにおいては、R O E（自己資本純利益率）について売上高当期純利益率を向上させることが最も重要なファクターであると考えています。

富士工場の事故について

■発生場所・日時

場所：富士工場（静岡県富士市厚原）印刷インキ用樹脂製造棟 ※製品は【コーティング事業】に該当
日時：2017年12月1日（金） 8時25分頃

■人的被害

死者2名（協力会社）、重傷者2名（協力会社）、軽傷者11名（内協力会社5名）

■物的被害

近隣住宅等への被害、印刷インキ用樹脂製造棟（全焼）、その他隣接製造棟一部損傷

■操業状況

発災製造棟を除く全ての製造設備で再開。発災現場である印刷インキ用樹脂製造棟は再建しない

■事故原因

今般の爆発・火災事故は静電気を着火源とする粉じん爆発およびそれに伴う火災と考えられる。

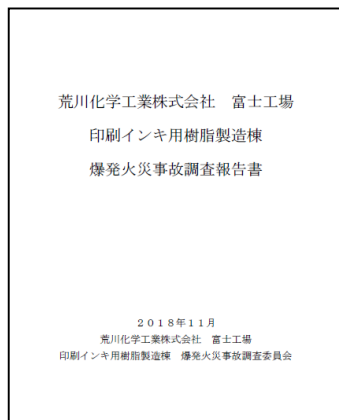
着火から爆発火災に至る過程

- 1) フレキシブルコンテナ内で着火
- 2) ダクト内を火炎が伝播
- 3) 集じん機内で一次爆発
- 4) 1階周辺への粉じんの拡散と二次爆発
- 5) 当該製造棟全体への火災

・・・※粉じん爆発により発生した火災が製造棟内の危険物、可燃物に引火、類焼

富士工場の事故について

事故調査委員会からの提言を重く受け止め、再発防止対策を着実に実施してまいります。
今後、二度と悲惨な事故を起こさないよう、毎年12月1日を『安全を誓う日』と定め、
この経験と教訓を後世へしっかりと継承してまいります。



2018年11月20日
事故報告書リリース



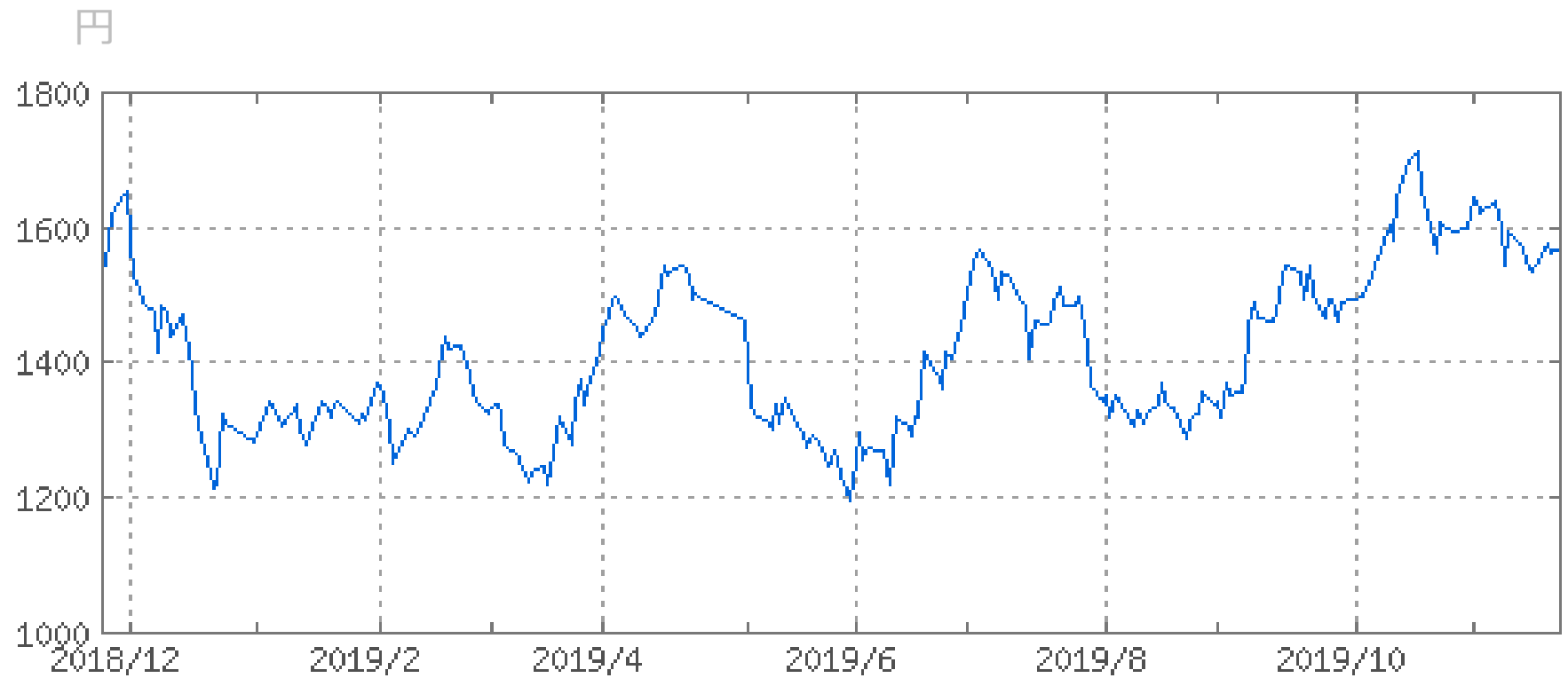
12月1日を
『安全を誓う日』に制定

■業績に与える影響

(百万円)

	2018年 3月期	2019年 3月期	備考
営業利益	△250	△500	生産・販売量の減少および代替品の調達による損失
特別損益	△554	2,100	補償、撤去等に係る費用、事故に起因する 生産設備停止に伴う固定費および保険収入等
合計額	△804	1,600	

株価推移



株式情報

証 券 コ ー ド	4968
決 算 期	3月
上 場 取 引 所	東証1部
単 元 株	100 株
株 価	1,559 円 (2019年11月28日 15:00時点)
最 低 所 要 金 額	155,900 円
配 当 利 回 り	2.82 %
P E R	18.30 倍
P B R	0.59 倍
発 行 済 株 数	20,652,400 株 (2019年3月末現在)
長期発行体格付	A－：安定的 (J C R)
自 己 株 式 取 得	413,900 株 (2019年10月31日時点)